

# ヒューマンJournal

自由同和会中央本部機関紙

URL: <http://jiyuudouwakai.jp>  
E-mail: [liberal@jiyuudouwakai.jp](mailto:liberal@jiyuudouwakai.jp)

第255号

発行所 自由同和会中央本部  
〒102 東京都千代田区  
-0093 平河町 2-3-2  
TEL 03-5275-3641  
FAX 03-5275-3642

編集発行人 平河 秀樹

発行日 年 4 回 ( 6・9・12・3 月 )

定価 1 部 500 円 ( 送料別 )  
年間 2,000 円 ( 送料込 )

振込 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店  
( 普 ) 0366528

口座名 自由同和会中央本部事務局  
平河秀樹



主催者を代表してあいさつする川上・会長

## 令和7年度幹部研修会と 定期中央省庁要請行動を開催

中央本部(会長 川上高幸)では、11月27日、午前11時から定期中央省庁要請行動を、午後2時から自由民主党本部の8F大ホールに、今回も新型コロナウイルスとインフルエンザの感染対策として参加者を180名に制限して、令和7年度の幹部研修会と定期中央省庁要請行動を開催した。

幹部研修会では司会を新井由美子・中央本部女性部長が務め、開会のあいさつを野口賢二・中央本部副会長が行った。

主催者代表あいさつで川上高幸・中央本部会長は、「人権教育啓発推進法」の基本計画が見直され、記載されていた「同和問題は地域により

程度の差があるものの依然として根深く存在している」という部落实語の時の常套句が23年間経ち、今年ようやく削除されたとし、ここまでついに来たんだと思いを述べた。

また、憲政史上初の女性の総理大臣を誕生させた自由民主党を評価するとともに、高市早苗・総理の働きぶりを称賛した。

来賓のあいさつでは、自由民主党を代表して、組織運動本部団体総局長で衆議院議員の永岡桂子さんと、自由民主党差別問題に関する特命委員長で衆議院議員の山口壯さんの2名とし、「人権会議」の同志である(公社)全国人権教育研究協議会と全国隣保館連絡協議会からはメッセージをいただき披露した。

今回もシンポジウムではなく講演とし、米国のトランプ大統領が就任してから、米政府の公式見解として性別は男性と女性の2つのみとすると言明して以来、国際社会では見直しが始まり、なかでもオリンピック委員会では女子競技へのトランスジェンダーの参加を認めないとする見解を来年早々に発表するとしている。このように世界では見直しが進んでいるなか、国内ではどのような取り組みになっているのかなど、テーマを「トランスジェンダーの国内外における最近の動向について」各種競技での位置づけ」として、(一



情熱を込めて話す繁内さん

社) LGBT理解増進会の代表理事の繁内幸治さんが、詳細にわたり講演された。

閉会のあいさつを、上田藤兵衛・中央本部副会長が行い、閉会した。

今回の幹部研修会も、開会から閉会までのすべての内容を開示するため YouTubeLive にて公開した。

### 今号の内容

要請行動と幹部研修会	.....1P
鈴木俊一・幹事長 への要望書	.....2P
要請行動及び祝電	.....3P
都府県関係	.....4P

自由民主党・幹事長

鈴木 俊一 衆議院議員 様

## 同和問題の早期完全解決にむけた要望書

貴台におかれましては、平素より同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解決を図るために、各種施策を講じていただき厚く感謝を申し上げます。

さて、33年間に渡り続けられてきました同和対策の特別措置法が平成14年3月に失効しましたが、再び、同和問題に特化しました「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月に成立しました。

平成30年度から令和元年度にかけて、この法律の第6条に規定する部落差別の実態調査が実施され、令和2年6月に調査結果が公表されましたが、私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

さらに、福岡県が令和4年8月～令和5年3月の間に県内の72箇所の隣保館と隣保館以外の47箇所の公共施設を利用した人を対象にした「福岡県隣保館人権課題把握調査」の結果が令和5年12月に公表されましたが、この結果でも私どもが主張する「今や同和問題は完全に解決の過程にある」ことが証明されました。

私どもは、この法律を拡大解釈することなく有効活用することで完全解決に繋げていきたいと思いますが、この「部落差別の解消の推進に関する法律」、「ヘイトスピーチ解消法」、令和5年6月に成立しました「LGBT理解増進法」、いずれの法律にも人権が侵害された場合の被害者の実効性のある救済措置は明記されておらず、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」では既存の機関を活用するとされており、また、「男女共同参画基本法」の条文には、「人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない」との記載がありますが、「人権擁護法案」が成立する前提であったことで実現には至っていません。

一方、国連の規約人権委員会、女子差別撤廃委員会、人種差別撤廃委員会などからも、国内人権機構の設置が幾度も勧告が出されていますし、平成29年7月に人種差別撤廃委員会へ提出された政府の第10回・11回の報告に対しても、平成30年8月に審査があり、その結果の総括所見が同月に採択されましたが、同じ内容の勧告がされました。

この総括所見の勧告に対して政府は令和元年9月に、「人権救済制度の在り方については、これまでなされてきた議論の状況をも踏まえ、引き続き適切に検討している。なお、従前から、人権擁護に携わる行政機関として法務省に人権擁護局が設けられており、その下部機関として、法務局人権擁護部（全国8箇所）、地方法務局人権擁護課（全国42箇所）及びこれらの支局（全国261箇所）が設けられている。さらに、法務省では、全国で約14,000人の法務大臣が委嘱した民間ボランティアである人権擁護委員と協力して、人権啓発活動、人権相談及び人権侵害事件の調査救済といった人権擁護活動を行っている」とコメントを提出しているが、法律でもない訓令の「人権侵害事件調査処理規定」を持ち出しての苦しい言い訳をしています。

また、平成26年1月に批准書を寄託したことで同年2月19日から「障害者権利条約」の効力が発生していて、この条約にも「条約の実施を促進し、保護し、及び監視するための国内機構を設置する」条項があり、他の条約と同じように実施状況を国連へ報告する義務があり、第1回の報告を平成28年6月に提出されましたが、新型コロナウイルスのまん延から遅れていた審査が令和4年8月22日・23日にスイス・ジュネーブの国際連合にて行われ、総括所見が9月2日の第611回会合において採択され、やはり「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されました。

令和3年9月に提出された「女子差別撤廃条約実施状況」第9回報告の審査が令和6年10月17日に行われ、同月29日に総括所見が発表されましたが、同じく「パリ原則に基づく国内人権機関の設置」が勧告されました。

しかし、その総括所見の中に、「皇室典範の規定は委員会の範囲ではないという締結国の立場に留意する」としながらも「しかしながら、皇統の男系の男子のみが皇位を継承することを認めることは、条約第1条及び第2条並びに条約の目的及び趣旨と相容れないと考える」と皇室典範に言及したことは、わが国の歴史や伝統に口をはさむことで内政干渉も甚だしく受け入れることはできません。

政府は強く抗議するべきです。

これらのことを勘案すれば、パリ原則に準じた簡易・迅速・柔軟に人権救済を図る目的の国家行政組織法の第3条委員会としての「人権委員会」の設置を中心とする、平成14年の第154回国会に閣法として提出された「人権擁護法案」を大胆に見直し、一日も早い成立を図り、国内人権機構としての「人権委員会」が設置されますようご尽力を賜りたくお願い申し上げます。

令和7年11月27日

自由同和会中央本部  
会長 川上高幸

定期中央省庁要請行動

中央本部(川上高幸会長)では、11月27日午前11時から正午までの1時間、関係省である法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省の4省へ、同和問題の早期完全解決にむけた定期中央省庁要請行動を、各都府県本部から、1班に1名の総勢66名が3班に分かれて行った。

なお、法務省については、調整が整わず中止にした。

国会開催中公務多忙の中、要請行動の受け入れ態勢を整えられた各省の皆様には感謝を申し上げます。

なお、要望事項は、次号に掲載。

2班 国土交通省

班長 上田 藤兵衛・副会長  
副班長 畑中 幸司・産就委員長  
記録係 浅田 大介・青年部長

国土交通省の出席者  
大臣官房  
人事課

係長 小田 剛  
係長 金子 志保  
係長 佐藤 駿  
総務課 共生社会政策課  
総合政策局 専門官 河内 祐記  
係員 山本 菜々子

住宅局

住宅総合整備課  
課長補佐 宮下 浩平  
係長 磯部 裕汰  
住環境整備室  
室長 畑 めぐみ  
企画専門官 原口 統

3班 文部科学省

班長 川上 高幸・会長  
副班長 木村 仁・総務委員長  
記録係 新井 裕美子・女性部長  
文部科学省の出席者  
大臣官房 人事課 計画調整班  
係長 竹下 令子

4班 厚生労働省

班長 野口 賢二・副会長  
副班長 栗原 英明・人侵委員長  
記録係 上田 信輝・組織委員長

厚生労働省の出席者  
大臣官房  
人事課 課長補佐 石川 直人

国際課 国際労働・協力室  
国際労働第一係 市橋 貴志  
職業安定局 雇用開発企画課 就労支援室  
室長補佐 岩下 伸弥

障害雇用対策課  
雇用指導係長 水野 愛弓  
雇用指導係 小倉 優斗  
障害者雇用専門官 大岡 孝之

社会・援護局 地域福祉課  
地方改善係長 石井 洋之  
地方改善係主査 阿久津 瞳  
障害保険福祉部障害福祉課  
就労支援係 堀江 勇輝

雇用環境・均等局  
雇用機会均等課 竹村 陸

法規係主任 市川 丈陽

幹部研修会関係

来賓

自由民主党 組織運動本部 団体総局長  
衆議院議員 永岡 桂子  
自由民主党 差別問題に関する  
特命委員長 衆議院議員 山口 壯

祝電

参議院議員 松川 るい(大阪)

その他

公益財団法人  
人権教育啓発推進センター  
理事長 坂元 茂樹

大阪府関係

知事 吉村 洋文

自由民主党大阪府支部連合会会長代行  
松川 るい

大阪市長 横山 英幸▽自民党・市民

クラブ大阪府会議員団▽堺市長 永藤

英機▽門真市長 宮本 一孝▽和泉市長

辻 ひろみち▽枚方市長 伏見 隆▽

守口市市長 瀬野 憲一▽四条畷市長 銭

谷 翔▽寝屋川市長 広瀬 慶輔▽八尾

市長 大松 桂右▽高石市長 畑中 政

昭▽柏原市長 富宅 正浩▽大阪狭山市

市長 古川 照人▽河内長野市長 西野

修平▽泉南市長 山本 優真▽東大阪市

市長 野田 義和▽岸和田市長 佐野 英

利▽藤井寺市長 岡田 一樹▽貝塚市長

酒井 了▽交野市長 山本 景▽羽曳

野市長 山入端 創▽泉大津市長 南出

賢一▽大東市長 逢坂 伸子▽能勢町

長 岡田 正文▽豊能町長 上浦 登▽

長 太子町長 田中 祐二▽河南町長 森田

昌吾▽熊取町長 藤原 敏司▽田尻町

長 山本 一男▽忠岡町長 是枝 綾子

京都府関係

知事 西脇 隆俊

京都府議会議長 荒巻 隆三

京都府議会議員 おおさわ 彰久▽

武田 光樹▽田中 英夫▽中島 たけふ

み▽藤山ゆきこ▽森口 亨▽わたなべ

邦子

京都市長 松井 孝治

京都市議会議長 下村 あきら

京都市議会議員 富 きくお▽西村 よ

しな▽山本 しゅうじ

恵一▽山本 一夫▽舞鶴市長

福知山市市長 大橋 淳子▽宮

鴨田 秋津▽宇治市長 松村 淳子▽宮

津市長 城崎 雅文▽亀岡市長 桂川

孝裕▽城陽市長 村田 正明▽向日市長

安田 守▽長岡京市長 中小路 健吾

▽八幡市長 川田 翔子▽京田辺市長

上村 崇▽京丹後市長 中山 泰▽南丹

市長 西村 良平▽木津川市長 谷口

雄一▽大山崎町長 前川 光▽久御山町

長 信貴 康孝▽井手町長 西島 寛道

▽宇治田原町長 勝谷 聡一▽笠置町長

山本 篤志▽和束町長 馬場 正美▽

精華町長 杉浦 正省▽京丹波町長 畠

中 源一▽伊根町長 吉本 秀樹▽南山

城村長 平沼 和彦

愛知県関係

知事 大村 秀章▽県議会議員 石塚

アボロ▽あま市長 村上 浩司

福岡県関係

人権・同和対策局長 浦田 明人

熊本関係

南阿蘇村長 太田 吉浩▽同教育長

今村 了介

メッセージ

公益社団法人 全国人権教育研究協議会

代表理事 戸田 雅威

全国隣保館連絡協議会

会長 窪田 幸実

川木野栗福上	佐奥本木	川八木	山	山竹仲榎上畑	幡城	浅新	栗畑	上木	山平野上川
畑村口原本田	藤村原村	上橋	元	口田本本田中	司門	田井	原中	田村	口河口田上
卓健賢英弘信	貴俊克	高聖	憲	晃由博淳藤幸	貴政	大裕	英幸	信	勝秀賢藤高
也次二明二輝	子介己	幸一	康	弘徳文広衛司	光文	介子	明司	輝	広樹二衛幸